

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和5年7月～9月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和5年10月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社(内訳 サービス業10社 飲食業6社 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

2-1 総論

日銀が10月2日に発表した全国企業短期経済観測調査では、大企業・非製造業の景況感がバブル期直後の1991年以来の高水準となっている。新型コロナの規制緩和で、国内の需要が戻ってきたことが大きな要因と考えられる。特に宿泊業は好調で、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、国内の8月の延べ宿泊者数は、前年同月比の32.9%となっており、訪日外国人は前年の1.4倍を超えているとのことである。

一方で、材料価格の高騰、光熱費の上昇、仕入単価の上昇が、依然として継続しており、経営上深刻な問題点となっている。消費者側も、厚生労働省の8月分の毎月勤労統計調査では、物価高の影響を考慮した実質賃金が前年同月より2.5%減少しており、物価高が原因で、名目賃金の上昇が追いついていない状況であり、今後の需要の動向が懸念される。実質賃金の減少は、17か月連続とのことである。今回調査時も、消費者物価指数の上昇率が高止まりとなっており、前回、前々回調査時とほぼ経済状況に変化がないといえる。

このような経済状況の中、令和5年7月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和5年7月から令和5年9月を、「前年同期」とは令和5年7月から9月を、「前期」とは令和5年4月から令和5年6月をいう。

2-2 飲食業に関する業況 6社

引き続き業況は好調だが、経費の上昇が経営を圧迫している

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は5社であり、4社であった前回調査時より増加している。減少したと回答した企業はなく、前回調査時同様である。前期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、減少したと回答する企業はなかった。来期の見通しについては、増加すると回答した企業が4社であり、減少すると回答する企業はなかった。

(2) 客単価

前年同期と比べて増加したと回答する企業は1社で、減少したと回答する企業はなかった。前期と比べ増加したと回答する企業も1社で、減少したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、増加すると回答する企業は1社で、減少すると回答する企業はなかった。

(3) 利用客数

前年同期と比べて増加したと回答する企業は5社で、減少したと回答する企業はなかった。前期と比べ増加したと回答する企業は2社で、減少したと回答する企業はなかった。来期の見通しについて、4社が増加すると回答しており、減少すると回答する企業はなかった。

(4) 資金繰り

資金繰りに関しては、すべての企業が前年同期、前期と比べ不変と回答している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業が1社あった。

(4) 採算（経常利益）

前年同期と比べ、好転したと回答した企業は1社で、悪化したと回答した企業も1社であった。来期の見通しについて、1社が悪化すると回答している。

(5) 業況（自社）

前年同期、前期、来期とも、1社のみが好転すると回答している。他の企業は不変としている。

(6) 小括

飲食店に関しては、前回調査時に引き続き好調さを保っているといえる。しかし、6社のうち5社が、前年同期と比べて仕入単価が上昇していることを経営問題としてあげている。来期に関しても、すべての企業が、仕入単価が上昇すると予想している。これに加え、従業員の時給の上昇も問題点として挙げる企業がある。

2-3 サービス業に関する業況 10社

仕入単価の上昇と人出不足が経営に悪影響を与えている

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は5社であり、前回調査時の0社より増加している。減少したと回答する企業は3社であり、前回調査時の4社より減少している。前期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、減少したと回答する企業も3社であった。来期の見通しについては、増加すると回答した企業が3社であり、減少すると回答する企業は2社であった。

(2) 客単価

前年同期と比べ増加したと回答する企業は4社で、減少したと回答する企業は1社であった。前期と比べ増加したと回答する企業は1社で、減少したと回答する企業も1社であった。来期の見通しは、増加すると回答する企業は2社で、減少すると回答する企業はなかった。

(3) 利用客数

前年同期と比べて増加したと回答する企業は5社で、減少したと回答する企業は3社であった。前期と比べ増加したと回答する企業は2社で、減少したと回答する企業は3社であった。来期の見通しについて、3社が増加すると回答しており、減少すると回答する企業は2社であった。

(4) 資金繰り

前年同期と比べて改善したと回答する企業はなく、悪化したと回答する企業が3社あった。前期と比べ改善したと回答する企業はなく、悪化したと回答した企業が2社あった。来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答する企業が1社あった。ほとんどの企業が不変と回答している。

(4) 採算（経常利益）

前年同期と比べ、好転したと回答した企業は1社で、悪化したと回答した企業は2社であった。来期の見通しについて、1社が好転すると回答し、悪化すると回答した企業は2社であった。

(5) 業況（自社）

前年同期と比べ好転したと回答した企業は1社で、悪化したと回答した企業は2社であった。前期と比べ悪化したと回答した企業は2社で、好転したと回答する企業はなかった。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は1社で、悪化すると回答した企業は1社であった。

(6) 小括

前年同期と比べ仕入単価が増加したと回答する企業が8社あり、来期も増加すると回答した企業が5社あった。サービス業に関しては、前年同期と比べ売上額が増加しており、コロナ禍の影響を脱しつつあるといえるが、物価高騰、人手不足の影響が経営を圧迫しているといえる。

2-4 小売業 16社

利用客数減少と仕入価格の高騰が経営に影響を及ぼしている

(1) 売上額

前年同期より増加したと回答する企業が4社であり、前回調査時の3社より増加している。減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時と同じである。前期と比べ増加したと回答する企業は1社であり、前回調査時の4社に比べ減少している。減少したと回答した企業は7社であり、前回調査時の9社から減少している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は2社で前回、前々回調査時の4社より減少している。減少すると回答した企業は4社で、前回調査時同様である。

(2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は5社であり、2社であった前回調査時から増加している。前年同期より減少したと回答する企業は2社であり、前回調査時の3社から減少している。前期と比べ増加したと回答する企業は1社で、2社であった前回調査時とくらべて減少している。減少したと回答する企業は3社で、前回調査時同様である。来期の見通しに関しては、増加すると回答した企業は2社であり、3社であった前回調査時より減少している。減少すると回答した企業は2社であり、3社であった前回調査時より減少している。

(3) 客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は2社であり、3社であった前回調査時より減少している。減少したと回答した企業は9社であり、前回調査時の8社より増加している。前期と比べ増加したと回答した企業は0社で、3社であった前回調査時より減少している。減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時の9社よりやや減少している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は1社であり、前回調査時の3社より減少している。減少すると回答した企業が5社であり、6社であった前回調査時より減少している。

(4) 資金繰り

前回、前々回調査時同様、前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。悪化と回答する企業は2社であり、4社であった前回調査時より減少している。同様に、前期と比べ、好転したと回答する企業がないことは前回調査時同様である。前期と比べ悪化したと回答する企業は3社で、前回調査時の4社から減少している。来期の見通しについても、前回調査時同様、好

転すると回答した企業はなかった。悪化すると回答した企業が2社で、前回調査時の5社から減少している。資金繰りに関しては、若干の改善傾向にあるといえよう。

(5) 採算（経常利益）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時同様である。悪化したと回答する企業は8社で、これも前回調査時同様である。来期の見通しについては、好転すると回答した企業は1社であることは前回調査時同様であるが、悪化すると回答した企業が6社であり、前回調査時の8社から減少している。

(6) 業況（自社）

前年同期に比べ好転したと回答した企業はなく、1社であった前回調査時より減少している。悪化したと回答した企業は6社であり、前回調査時の7社より減少している。前期と比べ好転したと回答した企業はなく、前回調査時の1社から減少している。悪化したと回答した企業は3社であり、前回調査時同様である。来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなく、1社あった前回調査時より減少している。悪化すると回答した企業は4社で、6社あった前回調査時より減少している。

(7) 小括

前年同期と比べて仕入単価が上昇していると回答する企業が15社にのぼる。来期に関しても13社が増加すると回答しており、引き続き仕入単価の上昇が経営に悪影響を与えている。経営上の問題点として、客数の減少を上げる企業が多かった。また、業況や採算を「不変」とする企業も、悪い状態での「不変」であることを強調する企業もあり、小売業の業況は依然として悪い状況にあるといえる。

2-5 建設業 12社

売上げは回復傾向にあるが、経費の増加が経営を圧迫している

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、増加したと回答する企業が12社中5社であり、前回調査時の4社から1社増加している。減少したと回答する企業が4社で、5社であった前回調査時より減少している。前期と比べると、増加したと回答する企業は2社で、前回調査時と同様である。減少したとする企業は5社で、前回調査時の3社と比べると増加している。来期に関しては、増加すると回答した企業が3社に対し、減少すると回答した企業が5社であった。増加すると回答した企業がなかった前回、前々回調査と比べ、回復傾向にある。

このような結果から、完成工事額については、前回調査時同様、やや回復傾向にあるといえる。

(2) 受注額

前年同期と比べ増加したとする企業は3社で、2社であった前回調査時、0であった前々回調査時と比べ増加傾向にある。減少したとする企業は2社で、前回調査時の4社より減少している。来期は増加すると回答した企業は1社であり、前回調査時同様であった。減少すると回答した企業は3社であり、4社であった前回調査時より減少している。受注額についても、前回調査時から増加傾向を保っているといえるであろう。

(3) 材料仕入単価

8社が前年同期と比べ増加したと回答している。11社であった前回調査時よりは減少したものの、減少したと回答する企業はなかったことは前回調査時同様である。来期に関しても、ほとんどの企業が増加すると回答していることは前回調査時同様であり、材料仕入れ単価については引き続き上昇傾向にあるといえる。

(4) 採算（経常利益）

前年同期より改善したとする企業は2社であり、1社であった前回調査時より増えている。悪化したと回答する企業は3社であり、6社であった前回より減少している。来期の見通しについて、改善するとした企業は2社あり、0社であった前回、前々回調査時より増加している。悪化すると回答した企業も3社であり、5社あった前回調査時より改善している。悪化傾向であった建設業の採算は、改善傾向にあるといえる。

(5) 業況

前年同期と比べて好転したと回答する企業は3社であり、2社であった前回調査時より増加している。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は3社で、6社であった前回調査時より減少している。前期と比べて好転したとする企業は1社で、2社であった前回調査時より減少している。悪化したと回答した企業が2社で、4社であった前回より減少している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は3社であり、前回調査時の1社と比べ増加している。悪化すると回答した企業も2社であり、5社であった前回調査時より減少している。このことから、建設業の業況は改善しているといえる。

(6) 小括

ほとんどの企業が、原材料費の高騰、光熱費等の経費の増大に悩んでいることは、前回、前々回調査時から変わりがないが、景況は改善傾向にあるといえる。前回調査時同様、燃料代、ガソリン代の高騰と、円安の影響で材料費が高騰していること、契約後に費用が増加することを経営の問題点とし

てあげる企業がある。

2-6 製造業 16社

経費の増加が採算を悪化させている

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が6社であり、前回調査時の8社より減少している。減少したとする企業は3社であり、前回調査時と同様である。前期より増加したとする企業は5社であり、7社であった前回と比べ減少している。減少したとする企業が3社であり、前回調査時の4社より減少している。来期の見通しについては、増加すると回答した企業は4社であり、前回調査時の5社より減少している。減少すると回答した企業は5社であり、前回調査時の1社より増加している。よって、製造業の売上額は、改善の傾向がやや緩やかになってきており、来期の見込みは厳しいと判断している企業が多いといえる。

(2) 売上単価

前年同期より上昇したと回答する企業は4社であり、前回調査時の5社より減少している。低下したと回答する企業は1社であり、前回調査時の同様である。前期と比べて、上昇したと回答する企業は5社であり、4社であった前回調査時より増加している。低下したと回答した企業は1社であり、0社あった前回調査時より増加している。来期の見通しについて、4社が増加すると回答しており、前回と調査時の3社より増えており、減少すると回答した企業はなかったが、ほとんどの企業が不変と回答していることも前回調査時同様である。売上単価は、緩やかに増加傾向にあるといえる。

(3) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が6社で、前回調査時の5社と比べて増加している。減少したとする企業は5社であり、前回調査時の4社より増加している。前期より増加したとする企業が5社であり、前回調査時同様である。減少したとする企業が3社であり、4社であった前回調査時とくらべ減少している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社であり、前回調査時同様である。減少すると回答する企業が3社であり、これも前回調査時同様である。

(4) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時と同じである。悪化したと回答した企業は1社であり、前回調査時同様である。前回調査時同様、ほとんどの企業が不変と回答していることから、資金繰り

に関しては前年同期と比べあまり変化がないといえる。前期に比べ好転したと回答した企業はないことは前回調査時同様である。悪化したと回答する企業は1社で、2社であった前回調査時と比べて減少している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業が2社で、ほとんどの企業が不変と回答していることは前回、前々回調査時同様である。

(5) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は1社で、で、前回調査時の3社より減少している。悪化したと回答した企業は5社であり、前回調査時の4社と比べ増加している。来期の見通しについて好転すると回答した企業は1社で、前回調査時同様であるが、悪化すると回答した企業が4社で、前回と調査時の3社と比べ増加している。

(6) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は3社であり、前回調査時の4社より減少している。悪化したと回答する企業は3社であり、前回調査時の2社より増加している。前期より好転したと回答する企業は1社であり、2社であった前回調査時より減少している。悪化したと回答した企業は3社であり、4社であった前回と比べ増加している。一方、来期の見通しについては、好転すると回答した企業が3社であり、前回調査時の5社より減少している。悪化すると回答した企業は4社で、前回調査時の1社から増加している。業況に関しても、来期の見通しをきびしく見積もっている企業が多くなっている。

(7) 小括

10社が、前年同期と比べ、原材料価格が増加していると回答している。来期も8社がさらに増加すると回答している。製造業の売上に関する数値は改善傾向にあるが、採算が悪化している原因の一つに、原材料価格の高騰があげられるであろう。これをあらわすかのように、光熱費の高騰を経営上の問題にあげる企業が多い。また、受注減や人手不足の問題に加え、業況に波があることを問題点としてとしてあげる企業がある。

3 総括

今回の調査でも、原材料価格の上昇が経営に悪影響を及ぼしていることが明らかになった。大企業の景況感是好調であるが、中小企業は、個人消費が戻りつつある傾向が見受けられるものの、円安の恩恵を享受できない企業が多く、光熱費の高騰が経営を圧迫しているため、景況感は依然厳しいといえる。今回の調査でも比較的好調であった飲食店でも、物価高騰の影響を受けてお

り、売り上げが増加しても、採算の改善に至っていない企業が多いといえる。燃料価格の高騰に対する補助継続等の政府の施策が、次回の景況調査にどのような影響を与えるか注視していく必要がある。

以上